特集 「失われた二十年」と日本研究の未来

日本研究の未来
――グローバルな知識生産体系への参入――

鍾　以江

序　論

日本のバブル崩壊が冷戦の終結とほぼ時を同じくして起こったことは単なる歴史的偶然と思われているかもしれない。それぞれの事象の歴史的意義が論じられはしても、両者が学術的に相互に関連させられて議論されたことはほとんどなかった。しかし「失われた二十年」として客体化されるようになったポストバブルの日本の社会的・経済的状況を、冷戦期からポスト冷戦期への大きな転換、特に近代化論からグローバリゼーション論への包括的なディスコースの転換の文脈の中に置いてみると、過ぎ去ったこの二十年間に対するより多面的な理解と、新しい可能性が潜んでいることが見えてくる。以下、過去二十年において日本と世界に起こった変化が、それまで国民国家の政治的な動機に左右されていたと批判されてきた日本研究を、どのようにグローバルな知識生産体系としての日本研究として再構想することを可能にしているかを考察したい。

国民国家（その歴史、社会、文化、言語）を研究対象とする日本研究のような学問分野において、「グローバル」な可能性を探るというのは筋違いではないか、そうした可能性は、社会学や哲学といった、普遍的な対象を扱い、地域性に縛られない学問分野のほうが見つけやすいのではないかと直感的には思われるかもしれない。しかし後述するように、従来の日本内外の日本研究は、近代の学問・教育の基盤であった人文学の本質が具現したものであり、国民国家、ないし他の排他的な問題意識によって形成されながらも、人文主義

という普遍理想に鼓舞されて、近代の知識生産の一翼を担ってきた。本論では、日本研究のそうした普遍理想の意義を、日本の内外で進行しているグローバリゼーションのディスコースや制度上の現実の力学に即しながら、これまで指摘されてこなかった可能性――現在急速に顕現しつつあるグローバルな学術世界の実践の中で実現され得る、国民国家の枠を超えた新しい意識と知識の様態の可能性――を探ってみた。

この歴史上全く新しい可能性を理解する鍵は、近代の知識生産の二つの主要な特徴を知ることにある。第一に、人文研究には、近代的知識生産を世界規模で実現させてきた普遍範疇としての人間性（フマニタス）の研究という性格と、（近代的知識の構想と生産を担ってきた）特殊・排他的なナショナルな枠組みという性格との間に、最初からテンションがあった。第二に、近代の人文学は最初から「知る人間」としてのフマニタスと、「知る対象」としてのアントロポス（「他者」）とのテンションを抱え込んでおり、これも近代人文学の知識生産の基底にある認識論的原理の一つとなった。日本研究が、普遍的人間性―国民性研究とフマニタス―アントロポスという二重の対立構図の中にあることをより明瞭に理解するには、十八世紀ヨーロッパの歴史にまで遡ってみる必要がある。

人文主義、アントロポス、国民国家

人文主義（Humanismus）という言葉が最初に登場したのは、十八世紀後半から十九世紀初めにかけてのことであった。ドイツの学者たちが、ルネサンス期の教育における古典研究の重視を指して言った言葉である。彼らは、ルネサンス人文主義の根底に、人間のあらゆる美徳が十全に発達した状態を意味するフマニタスという概念があると考えた。そして自分たちの学問をそれに準（なぞら）えて新人文主義（Neuhumanismus）と称した。ルネサンスにおいて、人々の関心が神から人へと重心を移したという新人文主義者たちの理解によって、まだ漠然としたものであっても個人という概念が生まれたのである。しかしそれが完全で自律的な「個人」という概念に成長していくには十八世紀後半を待たねばならなかった。古典的自由主義を理論化したジョン・ロックやジャン＝ジャック・ルソーは、個人を、一定の権利を持つと同時に学問と文化によって規定された義務を要求される存在として構想し（Grafton 2010, 465）、個人の概念の発達に大きな役割を果たした。ヨハン・ヨアヒム・ヴィンケルマンやヨハン・ヴォルフガング・フォン・ゲーテ、フリードリヒ・フォン・シラーといったドイツの新人文学者たちは、そうした個人概念の重要性を強調した。伝統的な宗教にもはや希望を持てなくなっていた彼

らは、古代ギリシャ世界を霊感の源として理想化し、そこに美と調和への愛を見いだした。こうして人間は、組織化された宗教の枠組みがなくとも、自分自身の内面における徳と美の完成に専心することができるようになったのである（Grafton 2010, 藤田　一九九八：一一六九）。

こうした徳と美の追求が、ドイツ語でビルドゥング（Bildung）として概念化され、十八世紀末までには、ビルドゥングはスピリチュアルであるだけでなく、哲学的、政治的な意味合いを帯びるようになり（James A. Good）、心を因習や迷信から解放してくれるものとして、そしてついにはヘーゲルの弁証法哲学を介して、普遍的な世界精神を実現させるものと見なされるようになる。ヘーゲルにとってのビルドゥングは、個人の精神的発展にとどまらず、人類社会の自己発展をも意味した。ビルドゥングは、満足感と達成感をもたらす活動を発見することで自分の才能を見いだすといった、自己に対する理解を必要とする。ヘーゲルが最高の達成と見なしたのは、社会的なビルドゥングを推進することであった。その結果、哲学と教育は実質的に同義となり、ビルドゥングは個人的であるとともに文化的な成熟の度合いを示すものとなる（James A. Good）。個人と文化・社会が交錯して考えられるようになると、個人を因習から解放するように、ドイツ人を前近代的政治体制（神聖ローマ帝国に忠誠を誓う封建的な小領邦群）から解放すべきだという考えが出てくるようになる。このようにして、個人とその完成という普遍的な理論が、ドイツ国民とドイツ国家という個別・排他的な考えと結びついたのである。

実際、十九世紀初期のヴィルヘルム・フォン・フンボルトやヨハン・ゴットリープ・フィヒテといったプロシアの思想家たちが、こうした考えを教育プログラムに移植し、人文的・個人主義的な価値観の推進、教育と研究の統合、研究・学問の自由の制度化を果たそうとした背景には、一八〇六年のナポレオン戦争におけるプロシアの敗北があった。敗戦の原因は、プロシアの民衆に国を守るという熱情が不足していたこと、つまりドイツ国民の未形成にあるとされた。ドイツ国民を形成するには三つの大きな事業――軍隊の再建、憲法の制定、国民教育――が必要だと彼らは考えた（曽田　二〇〇五）。このようにして新人文主義は、国民国家の創成時から、教育を通じた国民形成と密接に関わることになる。新人文主義の教育者であったラインホルト・ベルンハルト・ヤッハマンは、一八一二年に次のように論じている。「ネイションの形成が成長すべきであれば、ネイションの全学校制度は人間形成の最高の目的の同一の源泉から導きだされ、国民性の根源的な土壌に基礎づけられなければならない。ただ唯一の人間性が存在し、それぞれのネイションは完結した全体である」（曽田　二〇〇五、一三二）。そして国民的教育が人間形成を最高の目標とする普遍理想の観点から論じられた――「自らの目的

を世界から借りるのではなく、逆に自らを世界の目的と見なし、人類の最高の目的を目指して努力し、まさにそのことによりその普遍的な性格を持つ学校のみが、人類を真実に養成する学校となる」（同前）。

ビルドゥングの概念の確立に尽力したフンボルトは、一八一〇年に近代教育の頂点をなすベルリン大学の創立に中心的な役割を果たした。彼は大学を、国民文化を体現する最も高貴な組織と見なし、大学の学問を、未解明の問題の絶えざる探求と定義した。「大学と全ネイションの形成に際して重要なのは博識だけではなく、むしろそれによって全学科とその研究が示されるような精神であり、つまり頭脳にとって実り豊かになるような精神である」（曽田二〇〇五、一三三―一三四）。フンボルトにとっての学問は、個人の精神形成を目指すと同時に、それに基づいて実社会で活動できる市民としての能力を培うためのものであった。

フマニタスの普遍理想と国民形成の交差によって、ドイツで発展した人文学の概念は、国民国家が個人と社会の発達モデルを作る上で最適化されたものとなった。人文主義―国民国家のネクサスに、理想主義的な、精神を高揚させる側面があることを見落としてはならない。それが、国民ごとに個別的でありながらも類似した近代教育制度（国民史、文学、言語学、民俗誌等）が世界中に広がっていった理由である。理想的な個人（市民）の養成を、国民創成という実際的で具体的な目的に振り向けることは論理的には整合しないが、現実の歴史においては相互依存してきた。十九世紀中葉から末にかけて、この学術・教育のモデルは、他のヨーロッパ諸国、アメリカ、そして日本にも導入された。アメリカでは、フンボルトの衣鉢を継いだマシュー・アーノルドが、その著作『教養と無秩序』で、深い文化理解を生みだし、ビルドゥングつまり人格の高尚化に自然に導く教育理想を掲げた（Harpham 2011, 85）。アーノルドとともに人文主義は次第にアカデミックな人文学に変容していき、大学の教養教育（リベラル・アーツ教育）に取り入れられていった（Harpham 2011, 85-86, ドゥアラ　二〇一四）。日本の場合は、一八八〇年代に全国的に実施された近代的教育制度を強化するため、人文主義―国民国家のネクサスが導入され、日本語で語り直された。この教育制度を創成した中心人物である、初代文部大臣、森有礼（一八四七―一八八九）は、中等学校の教科書に、「人間究竟ノ目的ハ、道理ニ遵イ、完全ナル人タラン〓ヲ求ムルニアリ」（森　一九七二、四二五）と西洋的フマニタスの理想を記している。

フマニタスは、到達不能な究極の存在である神との関係を問う宗教的なしがらみから解放されて、人間的なるものの普遍的本質を究明しようとする。逆に言えば、人間による人間的な知識の追求によって、人間の本性であるフマニタスが成就すると考えた。しかし自己言及的な知識であるフマニタスは、神を意識から外してしまう

と、何か外在的な参照対象を必要とするようになる。西洋人が神から離れた一つの背景には、世界中に植民地を拡大していく過程で遭遇した未知の文化と社会があった。この出会いによって、自己を知ることで自己を完成させようとするフマニタスと、知られることによって自己になるアントロポスの、分かちがたく結びついた、根本的に非対称の関係が生じた。これは複雑な歴史的形成過程に対する非常に簡略な説明であるが、アントロポスは人類学的知識の対象であることから逃れることはできず、一方フマニタスは、外からは定義されずに、すべての知識の主体になることによって自己形成しようとする（Sakai 2010, Nishitani 2006）。そしてやがて、このフマニタス―アントロポスの対立構図は、西洋―非西洋という本質的に異質とされた二つのカテゴリーと重なっていく。十九世紀にはこの二重の認識論的体系が、学問諸分野における知識生産の流通のデフォルトとなり、それが今日まで続いている。社会学、経済学、政治学は、西洋による自己知識としてのフマニタスであり、一方オリエンタリズムや人類学は、アントロポス、すなわち西洋にとっての「他者」を研究対象としたものということになる（Masuzawa 2005, 15-17）。

戦後の日本研究と近代化論

戦後の日米の日本研究は、日本を知識の対象として客体化し、フマニタス―アントロポス関係とフマニタス―国民国家関係とをまさに体現する形で行われてきた。冷戦期には、強大な軍事力に裏打ちされた、国民形成において優越した国家が、新興国に対して近代化の設計図を押しつける――プラセンジット・ドゥアラはこれを国民国家による新しい形の帝国主義と呼んだ――ことが一般化する歴史的文脈が形成された（Duara 2010）。日米関係にもこの新帝国主義が反映している。アメリカは、日本を経済成長させることが、日本ばかりでなく近隣地域に安定をもたらすと考えていた。同時に日本を、貧困によって起こる危険が高まる共産化に対する防波堤として機能させることも考慮していた。西洋的な自由資本主義によって現実にどれだけのことが達成できるかを示すモデルケースに日本を仕立てることがアメリカの利益に適うことであった。一九五〇年代以降のアメリカにおける日本研究は、自由民主主義的な近代化論を奉じ、どのようにして日本がこれほど近代化に成功し発展したかを示すことを日本研究の向かうべき方向とした。政治的な力学の働いたこうしたアジェンダによって、日本とアメリカにおける日本研究の他の研究課題や関心は隅に追いやられてしまった。

戦後の日本研究において、研究課題を見つけてはそれを日本という対象に一方的に押し付けたことは、フマニタス―アントロポスの構図の表れである。地域研究という学問自体に、政治的、戦略的思惑が働いている以上、アメリカの日本研究も、知る主体としてのフ

マニタスと知られる客体としてのアントロポスの差別化が前提となっている。しかしここ三十年間、研究者たちは、政治的アジェンダと連動した知識生産としての地域研究、特に日本研究を一貫して批判してきた（Dower 1975, Harootunian 2000, Miyoshi and Harootunian 2002, 酒井 二〇〇八）。その批判をここに改めて繰り返すことはしないが、一つだけアジア研究における戦略モードの知識生産としてのフマニタス―アントロポス的分断に関する酒井直樹の簡潔で犀利な分析を引用しておきたい――「アジア的なものは、〈異質ゆえにアジア的〉と認識されることによって初めて学問的な注意を引いた。したがって西洋の優越を前提とする視点からすれば、〈われわれとは異質だ〉ということと〈アジア的である〉ということは、人類学的身振りの中で、暗黙裡に同義であると想定されたのである」（Sakai 2010, 457）。

日本では、丸山眞男と大塚久男に代表される、日本の民主主義と近代化についての戦後の自己省察的な学問は、市民としての近代的個人の形成に永続的な関心を保つところに、フマニタス的性格が顕著である。丸山と大塚の日本研究は、日本民族の個別性を自明視しながらも、西洋を日本の民主主義と近代化が向かう目標とする点で、（天皇の扱いは大きく異なるとしても）マルクス主義的研究同様、アメリカの近代化論的日本研究と通底している。

グローバリゼーションとポスト地域研究

冷戦の終結後、自由民主主義的理論に代わって、新自由主義的偏向を持つグローバリゼーションの新しい経済理論が興ってきた。グローバリゼーション理論は、事実記述的というよりは指向的な理論であり、いかにもアメリカ的な新自由主義的鋳型によって、新しいグローバルな体制作りのための政治・経済的指向が打ちだされている（Antonio 2007）。一九九〇年代に、冷戦下で自国の安全保障に腐心する国家から、地理的な境界線にとらわれずに利益を追求するトランスナショナルな企業へのパワーシフトが生じた（Cummings 2000）。確かに国民国家自体は衰退したわけではなく、今なお社会・経済的変化を生みだすキー・プレーヤーであり続けており、グローバル資本主義と言っても国民国家の世界体制の枠内で機能しているわけで、国民国家における平和、公正、成長・発展という文化的要請は大体において従来通りのやり方で保たれている。しかし重要なのは、冷戦の終結に伴って、それらの目標を達成するための新しいディスコース――社会や国家の多文化性と多様性を認め、様々な表象様式（国籍、階級、ジェンダー等）を選びながらアイデンティティを差異化していくことを認めるディスコース――が現れてきたということだ。

同時に、一九九九年の世界貿易機関（ＷＴＯ）の会議で世界中から集まった様々なグループの大規模な抗議行動や、近年世界各地で見られた占拠（オキュパイ）運動は、トランスナショナルな反グローバル資本主義を象徴する運動であった。こうした声高な反対運動以外にも、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」の新自由主義的ドクトリンに対する様々な角度からの批判が多く見られた。また主に国内の産業と市場を守るという（それはそれで重要な）動機からのものではあったが、環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）に対する日本における強い反対運動もこの系列に入れてよいかもしれない。こうした歴史的な変化を考える際には、グローバリゼーションの主観的・文化的な次元を考えるべきである。つまり、グローバリゼーションとよばれるものについてのある種の意識が存在しているかどうかを問うのである。この意識が存在するなら、それは新自由主義的経済グローバリゼーションに対する批判的な立脚点になるだろう。グローバルな意識とは、アメリカのジャーナリスト、トマス・フリードマンの説く「フラットな世界」というヴィジョン／スローガンに代表される、新自由主義経済的なグローバリゼーションの均質性や仮想的な平等を是とするのではなく、社会的経済的な不平等を批判しながらも、異種混淆を祝い、それを擁護する意識である。それが、経済的なグローバリゼーションの主因ではなくとも一つの推進力になったのか、あるいはその逆なのか、あるいは意識と現象との間に弁証法的な交差があったのかはよく分からない。しかしいずれにせよ、ある事象を生起させ得る基本条件を取り込んだ意識を持つことには大きな意味がある。というのは、そういう意識を持つことが、ある変化を惹起するプロセスの一部に率先して加わることだからである。その意味で、ポスト冷戦のグローバリゼーションという条件下で、資本主義をベースにしている国民国家の制度的・認識的枠組みを超克するとまでは言わなくても、それを相対化できるような新しい意識の可能性を想像することはできないものだろうかという問いが有意義なのである。

アメリカの日本研究における近代化論は、ずっと政治的なアジェンダと密接に関わっていたわけだが、ここ二〇年間は、ポストコロニアリズム、ポストモダニズム、さらにはカルチュラル・スタディーズが盛況となって、日本研究に多くの知見と活気をもたらした。これらの理論的洞察から学んだ研究者たちは、学術研究における政治性についての内省的意識を広く共有するようになった。この意識は、自己を理解しようとする主体としてのフマニタスの自己意識に似ている。最近の二十年の日本研究は、ナショナリズムと国民国家という、まさに近代の本質をなす政治権力に特色づけられていたことを自覚し、それを批判的に考えるようになったのである。この批判は、近代化論の基本的な想定（国民社会）を問い直す。その意味で、グローバリゼーションの時代（「失われた二十年」）は、学

術の世界に意義深い展開をもたらしたと言える。そしてこの時期は、アメリカの大学に入学してくる非西洋諸国の学生が次第に増加し、教室がトランスナショナルな雰囲気になってきた時期と重なっているのである。

こうしたイデオロギー的、文化的な変化は、地域研究の地平を、国民国家の戦略的利害志向から、グローバリゼーションへと向き直させるようになった。二〇一五年五月の国際教育交流会議（ＮＡＦＳＡ）の年次大会で、アメリカの教育省長官アーン・ダンカンは、国際教育に対するアメリカ政府の姿勢を、地域研究に言及しながら次のように述べている。「二十一世紀にあっては、質の高い教育は国際教育になる。そのように考えて私たちは国際教育戦略を策定しました。アメリカ教育省に国際的な未来に目を向けてもらうためです。私たちは海外留学、地域研究、外国語学習を支援し続けていきます。（中略）アメリカの大学卒業生が世界に伍していけるだけでなく、違った文化的背景を持つ人々と協働できるようになることの重要性はこれまでになく増しています」（NAFSA website）。言うまでもなく、ダンカンは、国家の視点からグローバリゼーションの必要性を語っており、グローバリゼーションの新しい文脈において、どのように国際的教育がアメリカの国力を増強させ得るかが彼の関心事である。しかしながら、ポスト冷戦のグローバルな環境下に、教育の新たな方向づけの意識を表明していることは、注目に価する。

こうした変化によって、戦後のアメリカの地域研究を特色づけていたフマニタス―アントロポスの基盤は少しずつ掘り崩されていく可能性があり、また現に掘り崩されてきている。地域研究に内在していた政治性の問い直し作業は、ポストコロニアリズム、エスニシティ研究、カルチュラル・スタディーズ、ジェンダー学、それにアメリカの大学の教員・学生の民族的多様性の増大と手を携えて進んできた。こうした変化は、グローバル時代に合致したフマニタス――これまでのように人類を分断するのではなく、繋いでいくフマニタス――を構想するための研究条件が次第に整ってきた現れだと言えよう。それをさらに後押しするトランスナショナルな変化――研究者の移動の増大、大学の組織的な適応（例えば、学部再編・新設など）、外国人研究者の受け入れ・雇用、大学の国際的な進出、研究・教育におけるリンガ・フランカとしての（文化的中立性を増してきた）英語の使用――が、アメリカだけではなく世界中の大学・学術組織で、日本研究を含むあらゆる学問領域において起こりつつある。アメリカの大学も北米の地理的境界を越えて、他の大陸の大学との人的交流や共同研究を増強させつつあるが、様々な学問領域のグローバリゼーションが最も顕著に見られるのがアジア、殊に、日本、韓国、中国、台湾、シンガポールの大学においてである。その一つの重要な側面が外国人教員の採用である。欧米の博士号を持つ多くの若い研究者が、アジアの大学に就職し、アジアの大学は彼

らを教育の国際化を進めるというアジェンダに応えるものとして歓迎し受け入れている。彼らは英語を話し、程度に多少の差はあれフマニタスを根底とする西洋の学術文化を共有していることが考えられる（最近の欧米で、人文・社会科学に対する予算が削減され、知識生産の基盤としてのフマニタスの地位が浸食されているのは確かなことであるが）。このように、アジアの大学のモデルとなっている、人文主義の伝統を共有する西洋式の教育が、ほとんどのアジアの大学で高く評価されているのを見ると、大学の針路をトランスナショナルな方向に切り替え、教育・研究の協働性を増大させていけば、これまで世界の様々な地域に局在し分断されていた教育分野を相互に結びける可能性が高まることになる。蹋蹐させられていたフマニタスの概念をグローバルな地平で刷新することによって、世界の教育を繋ぐ潜在力が生まれてくる。フマニタス―アントロポスのテンションを体現している研究者たちが、トランスナショナルな文脈の中で教育・研究に従事する中で、そのテンションを外部化し最終的に取り消すことが彼らの負うべき責任であろう。

失われた二十年と教育改革、日本研究の再構築

「失われた二十年」は、日本政府が大学入学年齢層の減少と、長期にわたって指摘されてきたグローバル時代における日本の大学の競争力の低下傾向に対処するために大学改革に着手した時期でもあった。アーン・ダンカンの声明に呼応した日本の文部科学省の取り組みは、世界が相互の繋がりを急速に増しつつある政治・経済・文化の世界史的な展開の大きな波に日本も乗り遅れまいとする試みの一つである。近年の政府の取り組み（二〇〇九年、二〇一二年、二〇一四年）は、予算の制約が厳しさを増している中で、高く評価できるものと言えよう。

二〇〇九年には、日本の大学の国際競争力を向上させるために、文部科学省の外郭団体で予算の助成配分を担当している日本学術振興会は、国際化拠点整備事業（G30）を発表した。これは三十の選ばれた大学に一校あたり四億円を上限として国際化推進のための予算を五年間支給するプロジェクト（JSPS website）で、「グローバル30」プロジェクトとして広く知られることになった。最終的には国立、私立合わせて十三大学のプロジェクトのみが採択された。次に二〇一二年には、グローバル人材育成推進事業という二の矢が放たれ、四十二大学が採択され、毎年一億二千万～二億六千万円が五年を限度として支給される。さらに二〇一四年にはスーパーグローバル大学創成支援が打ちだされ、国際化への対応と世界競争力を高める構造改革実施のために、三十七大学に毎年二億～五億円が十年を限度として予算配分されることになった。

日本学術振興会がこれらのプロジェクトで推進しようとしている

大学の構造改革の主要なポイントは、留学生を引き寄せるための、英語で講義が行われる科目、特に日本関連科目の増設、教員組織における多様性と英語話者を増やすための外国人教員の採用、海外の大学との協力的な関係の構築、国際的な教育・研究活動の定常化などである。こうした企画に対して、それでは「英語帝国主義」に屈することにならないか、グローバリゼーション・プログラムは一過性の流行に乗るだけのもので実質に欠けるのではないかといったような批判がかなり多く聞かれる。しかし日本の大学、特に主要私立大学は、政府の発議に積極的に応じた。というのも、財政を主に授業料に依存している私立大学は、今後存続し発展していくためにグローバリゼーションに活路を見いだそうとしているからだ。

日本の大学は改革の一環として、国際的な経験の豊かな、英語話者の教員を次第に多く採用してきている。その意味で日本は、トランスナショナルな大学の構築を進めているアジア諸国に足並みを揃えようとしている。日本研究で博士号を取得した研究者たちが、そうした人材のかなり大きな供給源になっている。彼らは、英語圏の日本研究と世界の他地域で行われている日本研究、それに日本で行われている日本語による広義の日本研究とを繋ぐ役割を果たすことができるだろう。そしてそれを支えるのが、前述の、国際会議の開催、教育・研究交流、様々な形態の協働性を発展させようとする政府支援のプロジェクトである。

日本の大学のグローバリゼーションは国家主導であり、グローバライズする経済において日本の競争力を増そうという意図で始められたものではあるが、日本の大学には、グローバリゼーションのスローガンの背後に新自由主義的な動機が潜んでいることを強く警戒する姿勢がしっかりと存在している。新自由主義的グローバリゼーションに批判的であるという意味で、日本の大学は、グローバリゼーション批判の世界の意識の一部を成している。しかし日本民族とその政治的具現である国民国家としての日本に対する批判意識となると、うってかわって著しく脆弱なままで、日本という国家、および人文主義―国民国家のネクサスに対する批判的な考察が行われているという明確な徴候はまだ見られない。

それでも現在生起している変化は歴史的に意義深く、様々な潜在力を孕んでいる。その主要なものの一つは、日本と世界の大学のグローバリゼーションの進展から生じる新しい意識と知識の様態であろう。大学がどのようにグローバルな展開を見せ、どのようなことが可能になるかは今後のなりゆきを見るしかないが、可能性を思い描くことの重要性、新しい意識のヴィジョンを明確に表現してみる必要性は再度強調しておきたい。近代の教育史と知識生産に付きまとった人文学―国民国家のネクサスを持続的に批判していけば、これまでわれわれの思考と想像力を閉ざされたものにしていた資本主義と国家の軛（くびき）から幾分解放された新しい人文学研究のヴィジョンと

その実現に導かれるであろう。新自由主義経済的なグローバリゼーションと、その原因ないし結果でもある、グローバリゼーションという名で括られる様々な事象との間に弁証法的関係があることを認識すれば、グローバリゼーションを意識的に統御し、われわれが定める目標に向かって導き、現実化することができるだろう。おそらくは誰の手にも余るような世界史的うねりの中に呑み込まれているわれわれは、その中にあって限られた力をどのように使うかを決める自由がわれわれ自身の手にあるということを知るべきだ。われわれは資本主義あるいは国民国家を倒すことはできない。そもそも資本主義あるいは国民国家といったものを定義すること自体が不可能である。われわれにできるのは、変化のプロセスの只中にいて批判的スタンスを保ち続けることである。日本研究について言えば、「日本」を主体、客体、ないし背景とした、グローバルな日本研究の可能性を思い描き始めるべき時代にもう入っている。そしてそれを実現できるかどうかは、われわれグローバルな意識を持った日本研究者自身に掛かっているのだ。

引用文献

Antonio, Robert J. “The Cultural Construction of Neoliberal Globalization,” George Ritzer, ed., *The Blackwell Companion to Globalization* (Malden, M.A. and London: Blackwell Publishing, 2007), 67-83.

Cummings, Bruce. “Boundary Displacement: The State, the Foundations, and Area Studies during and after the Cold War,” Masao Miyoshi and H. Harootunian, eds., *Learning Places: the Afterlives of Area Studies* (Durham and London: Duke University Press, 2000), 261-302.

Dower, John. *Introduction to Origins of the Modern Japanese State, Selected writings of E. H. Norman* (New York and Toronto: Pantheon Books, 1975).

Duara, Prasenjit. “The Cold War and the Imperialism of Nation-states,” Richard H. Immerman and Petra Goedde, eds., *The Oxford Handbook of the Cold War* (Oxford: Oxford University Press, 2010), 86-104.

ドゥアラ、プラセンジット「変わりつつある人文社会科学の役割とアジア研究のアジェンダ」『日文研』五十二号、国際日本文化研究センター、二〇一四年三月、十七―二十二頁。

Duncan, Arne. “A Special Message from US Secretary of Education,” NAFSA. http://www.nafsa.org/Attend_Events/Annual_Conference/NAFSA_2015_Special_Message/?impid=hp:acl5_arne_duncan:rotator:jw_2015_05_11. Accessed October 26, 2015.

藤田正勝「陶冶・教養」廣松渉、子安宣邦他編『岩波哲学・思想事典』岩波書店、一九九八年。

Good, James A. “The German Bildung Tradition,” http://www.philosophy.uncc.edu/mleldrid/SAAP/USC/pbtl.html. Accessed June 10, 2015.

Grafton, Anthony, Glenn W. Most and Salvatore Settis, eds., *The Classical Tradition* (Cambridge, M.A.: Harvard University Press, 2010).

Harootunian, Harry. *History's Disquiet: Modernity, Cultural Practice, and the Question of Everyday Life* (New York: Columbia University Press, 2000).

Harpham, Geoffrey G. *The Humanities and the Dream of America* (Chicago: University of Chicago Press, 2011).

Japan Society for the Promotion of Science. “Project for Establishing University Network for Internationalization (G30),” https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/seido.html. Accessed October 20, 2015.

Japan Society for the Promotion of Science. “Project for Promotion of Global Human Resource Development,” https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/kekka.html. Accessed October 20, 2015.

Japan Society for the Promotion of Science. “Top Global University Project,” http://www.jsps.go.jp/j-sgu/. Accessed October 20, 2015.

Masuzawa, Tomoko. *The Invention of World Religions, or How European Universalism Was Preserved in the Language of Pluralism* (Chicago and London: The University of Chicago Press, 2005).

Miyoshi, Masao, and Harry Harootunian, eds., *Learning Places: the Afterlives of Area Studies* (Durham and London: Duke University Press, 2002).

森有礼「倫理書」大久保利謙編『森有礼全集』（第一巻）宣文堂書店、一九七二年。

Nishitani, Osamu. “Anthropos and Humanitas: Two Western Concepts of ‘Human Being’,” *Traces 4: Translation, Biopolitics, Colonial Difference* (2006), 259-273.

酒井直樹『希望と憲法——日本国憲法の発話主体と応答——』以文社、二〇〇八年。

Sakai, Naoki. “Theory and Asian Humanity: On the Question of Humanitas and Anthropos,” *Postcolonial Studies* 13:4 (Nov. 2010), 441-464.

曽田長人『人文主義と国民形成——19世紀ドイツの古典教養——』知泉書館、二〇〇五年。

（南谷覺正　訳）